

日本株セレクト・オープン “日本新世紀”

日本・小型株・ファンド

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2022年6月11日～2022年12月12日

第 46 期 決算日：2022年12月12日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいります。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

第46期末（2022年12月12日）

基準価額	17,959円
純資産総額	2,207百万円
騰落率	+5.6%
分配金合計 ^(*)	500円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

閲覧・ダウンロード方法


<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル **0120-151034**

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用において主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

投資環境

世界的なインフレ懸念の後退などから、国内小型株式市場の動きを表す代表的な指数の1つであるRUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは上昇しました。

運用のポイント

株式市場では、独自の技術やノウハウを有し中長期的な成長魅力の高い銘柄への注目が継続する
と考え、こうした観点から個別企業調査・分析に基づく新規銘柄発掘や既存銘柄のフォローに注
力し、銘柄の選別を行いました。

新しい技術・サービスを創出する有望企業が増加しつつある新規公開市場に注目し、積極的な調
査を実施して新規投資企業の発掘や最新技術・サービスの情報収集に努めました。

個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向などにも留意
した運用を行いました。

上記の運用を行った結果、ファンドの騰落率は、5.6%（分配金再投資ベース）の上昇となり、
ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス）の騰落率（3.3%）を2.3%上回
りました。ビジョナル、フルキャストホールディングスなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

運用環境の見通しおよび今後の運用方針

小型株の業績動向は製造業ではサプライチェーンが回復傾向にあること、非製造業では新型コロ
ナウイルスの影響からの回復継続がみられています。部材不足や原材料高の影響は続いているも
の、現状からさらに大きく悪化するリスクは後退しているように感じられます。また、外部要
因などに左右されず、独自の成長力で好調な業績が続く見通しの企業
もみられ、独自の技術や特徴的なサービスを持つ企業が多数存在する
小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。
一方、バリュエーション面では小型株は低位な状況が依然として変
わっておらず、中長期の成長が期待されるものの割安に放置されて
いる銘柄も多いと考えており、企業の中長期的な利益成長力をコアと
した銘柄発掘を継続してまいります。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されてい
ない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投
資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、
個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップア
プローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォー
マンスの獲得を図る方針です。



株式運用部
ファンドマネージャー
日高 真一郎

運用経過

第46期：2022年6月11日～2022年12月12日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第46期首	17,477円
第46期末	17,959円
既払分配金	500円
騰落率	5.6%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.3%）を2.3%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

国内小型株式市況が上昇したことや組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・ビジョナル、フルキャストホールディングス、ベイカレント・コンサルティング、Sansan、そーせいグループ

下位5銘柄・・・セプテーニ・ホールディングス、三井ハイテック、トプコン、メイコー、TREホールディングス

※ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスです。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2022年6月11日～2022年12月12日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	150	0.836	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(70)	(0.390)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(70)	(0.390)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.056)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.012	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(2)	(0.012)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	152	0.849	

期中の平均基準価額は、17,993円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

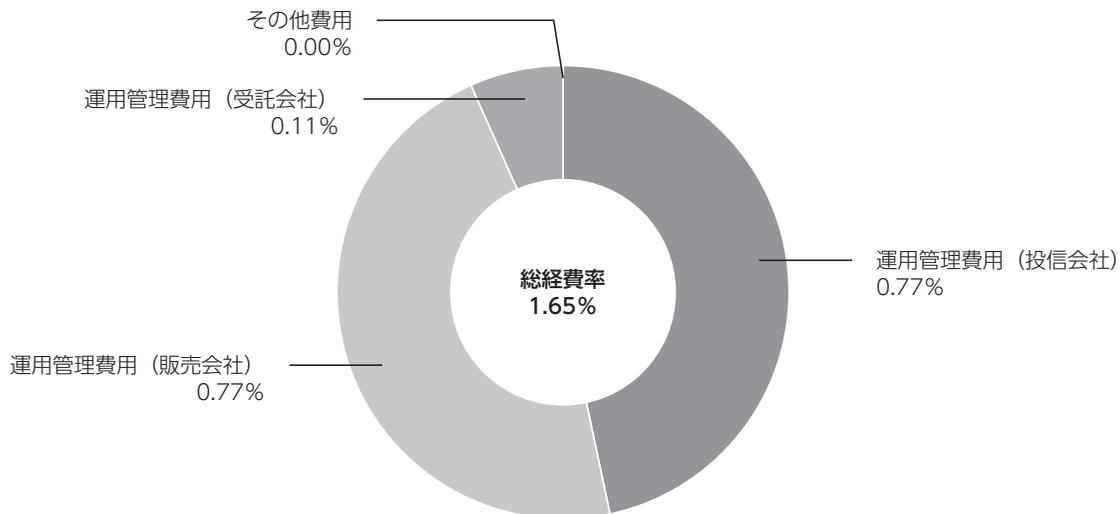
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

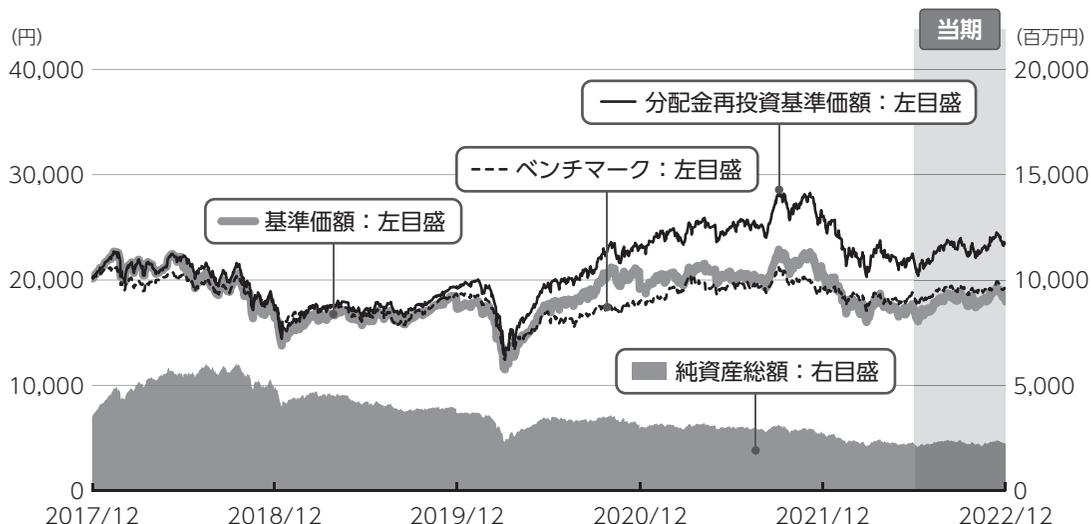
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年12月11日～2022年12月12日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2017年12月11日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/12/11 期初	2018/12/10 決算日	2019/12/10 決算日	2020/12/10 決算日	2021/12/10 決算日	2022/12/12 決算日
基準価額 (円)	20,261	16,668	17,408	19,146	20,502	17,959
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,000	1,100	1,500	1,150	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-13.9	11.0	18.6	13.3	-10.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	-13.6	6.6	-4.3	7.5	-0.0
純資産総額 (百万円)	3,461	4,887	3,672	2,897	2,708	2,207

※ファンド年間騰落率は、ベンチマーク年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

ベンチマークは、RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスです。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第46期：2022年6月11日～2022年12月12日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内小型株式市況は上昇しました。

期首から2022年9月中旬にかけては、参議院選挙で自民党が勝利したことや世界的なインフレ懸念の後退などから国内小型株式市況は上昇基調となりました。

9月下旬から期末にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）において積極的な利上げ姿勢が示された一方、その後はインフレへの過度な懸念が後退したことなどから一進一退の動きが続きました。

当投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本・小型株・ファンド

当ファンドは日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の小型株式に投資しています。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。

組入銘柄数は概ね82～84銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。期首期末比では、新規の組み入れはありませんでした。一方、乳原料など食品専門商社である「ラクト・ジャパン」、モーター用自動巻線機を手掛ける「小田原エンジニアリング」の2銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 日本・小型株・ファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.3%）を2.3%上回りました。

マザーファンドの保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分要因：電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

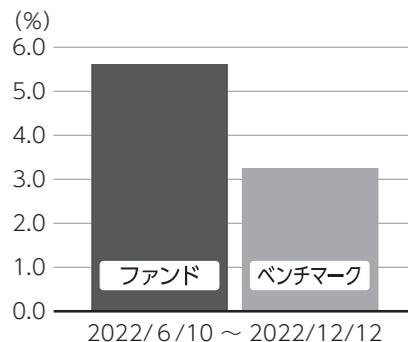
銘柄選択要因：ビジョナル、フルキャストホールディングスなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：卸売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：セプテーニ・ホールディングス、三井ハイテックなどの株価下落がマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第46期 2022年6月11日～2022年12月12日
当期分配金（対基準価額比率）	500 (2.709%)
当期の収益	108
当期の収益以外	391
翌期繰越分配対象額	7,958

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本・小型株・ファンド

日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

小型株の業績動向は製造業ではサプライチェーンが回復傾向にあること、非製造業では新型コロナウイルスの影響からの回復継続がみられています。部材不足や原材料高の影響は続いているものの、現状からさらに大きく悪化するリスクは後退しているように感じられます。また、外部要因などに左右されず、独自の成長力で好調な業績が続く見通しの企業もみられ、独自の技術や特徴的なサービスを

持つ企業が多数存在する小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。

一方、バリュエーション面では小型株は低位な状況が依然として変わっておらず、中長期の成長が期待されるものの割安に放置されている銘柄も多いと考えており、企業の中長期的な利益成長力をコアとした銘柄発掘を継続してまいります。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

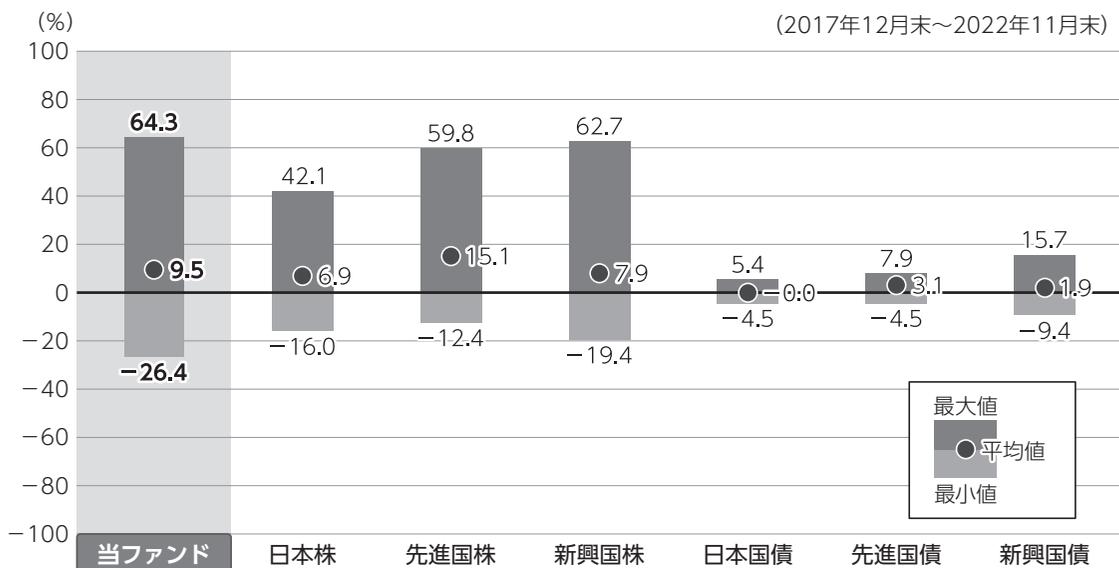
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）
運用方針	RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンドを通じて、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
主要投資対象	<p>■当ファンド</p> <p>日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。</p> <p>■日本・小型株・ファンド・マザーファンド</p> <p>わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
運用方法	わが国の小型株式を実質的な主要投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年12月から2022年11月の5年間ににおける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年12月12日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第46期末 2022年12月12日
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	99.2%

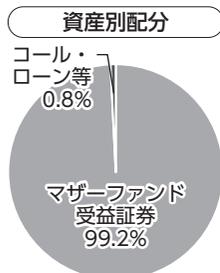
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

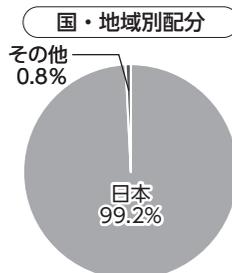
項目	第46期末 2022年12月12日
純資産総額 (円)	2,207,583,876
受益権口数 (口)	1,229,264,661
1万口当たり基準価額 (円)	17,959

※当期中において追加設定元本は93,029,227円
同解約元本は161,190,683円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。



※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。



355013

2022年12月12日現在

組入上位ファンドの概要

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

基準価額の推移

2022年6月10日～2022年12月12日



1万口当たりの費用明細

2022年6月11日～2022年12月12日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料	10	0.012
(株 式)	(10)	(0.012)
合計	10	0.012

期中の平均基準価額は、79,664円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：82銘柄)

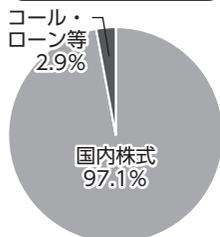
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	ベイカレント・コンサルティング	株式	日本	サービス業	2.8
2	トプコン	株式	日本	精密機器	2.8
3	フルキャストホールディングス	株式	日本	サービス業	2.7
4	ジャパンマテリアル	株式	日本	サービス業	2.6
5	新日本電工	株式	日本	鉄鋼	2.5
6	住友ベークライト	株式	日本	化学	2.5
7	SHOEI	株式	日本	その他製品	2.4
8	日立造船	株式	日本	機械	2.4
9	RS Technologies	株式	日本	金属製品	2.4
10	扶桑化学工業	株式	日本	化学	2.3

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

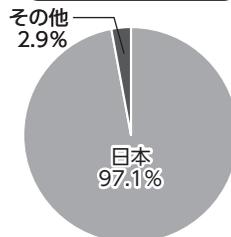
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等

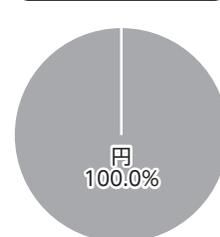
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドのベンチマークである『RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス』について

RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

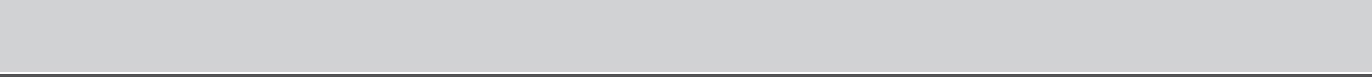
NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド

J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。







三菱UFJ国際投信